

レジャー・スタディーズの必要性と可能性

渡 辺 潤

序

2012年度の後期に特別企画講義として「レジャー・スタディーズとツーリズム」を開講した。その狙いとして、シラバスには次のような説明をした。

レジャーは現代の文化を考える上では欠かせない分野になっています。しかし、講義科目として「レジャー」や「余暇」と名のつくものを提供している大学は、きわめて少ないのが現状のようです。一方で、これからの成長産業として注目されはじめたツーリズムについては、観光学部や学科を新設した大学が少なくありません。ただし、これらは主に、その分野で働く人材の養成を目的としたもので、現代の文化を代表するものとして、批判的に研究することを主たる目的にしているとは言えないのが実態のようです。

今回特別企画講義として計画した「レジャー・スタディーズとツーリズム」は、主としてカルチュラル・スタディーズの視点に立って、レジャーとツーリズムについて、現状はもちろん歴史的な分析を批判的に展開して、学生たちに考えてもらう場と時間を提供しようとするものです。

毎回ゲスト講師を招き、理論的な話題から、フィールドワーク的なもの、そしてレジャーや観光の現場に関わる人たちの話を盛り込んで、14回の講義を行ったが、登録した受講生は170名を越え、毎回の出席者も8割程度あった。毎回授業の最後にレポートを書かせたことが、学生の出席を促した理由なのかもしれない。しかし、大人数の講義にもかかわらず、各回の講師からは教室は静かで、レポートにも、まじめに書いたものやおもしろいものが少なくなかったという感想が寄せられた。

最近の学生たちの最大の関心や目標は就職にある。就職の役に立つ技能や資格を中心に履修科目を選ぶ傾向が目立つようになった。だからこそ、レジャーに目を向け、仕事との関係、ひいては卒業後の生き方やライフスタイルについて、自覚的に考えて欲しいと思ったのだが、履修した学生たちの中にはこちらの意図や思惑通りに強い関心を示した学生も少なくなかったと言える。

東京経済大学には、コミュニケーション学部はもとより、全学部の授業の中に「レジャー」やそれに関連した名前のついた講義はない。これは日本の大学に共通したことだが、欧米でははるかに重要な分野として位置づけられている。アメリカでは「文化政策学」の中に取り入れられ、「レジャー・スタディーズ学部」を設けて

いる大学がいくつもある。その他にもイギリスやオーストラリアなど、学部だけでなく、大学院の博士課程まで設けている大学のある国は少なくないようだ。

このような世界の現状にくらべて、日本の大学には「観光」と名のつく学部はあっても「レジャー」はない。そればかりか、講義として必要だとすら考えられていない。その原因や理由を探り、現代の日本におけるレジャー研究の必要性や可能性を見定めるために、ゲスト講師として講義をしていただいた方々を中心にして、本格的なレジャー研究を共同して行い、その成果を1冊にまとめる計画を立てた。本論は、その提案書となるものである。この企画が目指すのは、現代の社会とここで生活する人びとの有り様について、「レジャー」を基本にして、批判的な分析をする点にある。なお、タイトルは『レジャー・スタディーズ』とし、副題に「レジャーは余った暇ではない」とする予定である。

1. 研究対象としてのレジャーと余暇

「レジャー」は日本語では「余暇」と訳されている。文字通りの意味では「余った暇」ということになって、生活時間の中で費やす「仕事」や睡眠や食事等の生存に必要な時間を除いたうえで、自由に使えることのできる余った時間をさしている。しかし、「レジャー」には語源的にも、現状はもちろん、これからの日本人の暮らしや「ライフスタイル」を考える上で、より重要な意味がある。副題を「レジャーは余った暇ではない」とするのは、「レジャー」を「余暇」から切り離して、より広く深い文脈の中で「レジャー」が持つ今日的な重要性を指摘

して、その可能性を探ろうと思うからである。ここではまず、その「レジャー」と「余暇」の関係と、それらについての研究の歴史を概観するところから始めようと思う。

「レジャー」が「余暇」と訳されたのは16世紀の『日葡辞書』が最初で、明治以降に翻訳された外来語とは違う歴史があると言われて¹⁾いる。ポルトガル人の宣教師の説明によって「レジャー」(lazer)が「余暇」と訳されたということは、その時代からすでに、ポルトガルでは「レジャー」が「仕事」に従属するものとして位置づけられていたということになるのかもしれない。しかしA. コルバンは、ヨーロッパの社会が近代化をするなかで変容した「仕事」の性格が、新しい意味での「レジャー」の必要性を生んだという²⁾とらえ方を²⁾して、その時期を19世紀の中頃としている²⁾。その意味では、16世紀のポルトガルで使われていた「レジャー」は、むしろ上流階級が特権的に有してきた「自由な時間と機会」に近かったと理解した方がいいだろう。

日本において「レジャー」はスキーやボーリングなどととも、「消費」する新しい「娯楽」を意味すること³⁾として、高度経済成長期の1960年代初頭に使われはじめた。ただし、日本を占領したアメリカの政策によって、戦前の軍国主義に基づく体育とは異なる「リクリエーション」教育が奨励されたから、仕事以外に生活を充実させる手段としては「レジャー」以前にまず「リクリエーション」が使われて一般的になった。

日本における「レジャー研究」は、この60年代初頭の「レジャー・ブーム」と呼ばれた現象を分析するところから始まっている。たとえ

ば「生活科学調査会」による『余暇 日本人による生活思想』(1961)や「日本生産性本部」の『消費革命とレジャー産業』(1961)がその代表例だ。しかし、「レジャー」や「余暇」ではなく「娯楽」をキーワードにした研究は、権田保之助に代表される「民衆娯楽論」として、すでに大正時代の1920年代に存在していたという歴史がある³⁾。

権田が研究対象とした「娯楽」は「労働」と「睡眠」に並ぶ人間の生活にとって基本的な構成要素としてとらえるものであったから、「余暇」や「レジャー」とほぼ同義としてあつかわれていたと考えていいだろう。しかも、何より重要な点は、「仕事」に従属して、よりよく働くために心身を再活性化するという「リクリエーション」の発想ではなく、実際の「民衆娯楽」の中に直接入りこんで、そこから「生活創造の要素」として「娯楽」を積極的に位置づけるという視点を持っていたことにある。さらに、演芸や映画といった勃興しつつあった「大衆文化」とそれを享受する「大衆」としての都市生活者という、現代につながる見通しを持っていたという点で、70年代に再評価されることになったことも明記しておく必要がある。

「レジャー」や「余暇」が研究対象として注目されたのは、権田が再評価された時期と重なっている。「余暇研究」の源流を権田に見る分析が登場し、「余暇学会」も設立されて、本格的な研究が開始された。ただし、当時の主たるテーマはテレビが家庭に深く入りこんで人びとの生活に不可欠なメディアとなった時に問題にされた「娯楽」や「大衆文化」であり、また、その批判としての「遊び」概念への注目であった⁴⁾。

欧米におけるレジャー研究は1950年代後半に「マスレジャー」への注目として始まった。1958年に出版された、E. ララビー等が監修した『マス・レジャー論』は当時の研究成果をまとめた大著だが、日本でもその抄訳が日高六郎の監修によって出版されている。「レジャー研究」が一つの学問分野として認知され、定着したのは欧米においても60年代の前半だと言われる。その代表的な著作はD. リースマンの『何のための豊かさ』とJ. デュマズディエの『余暇文明へ向かって』だろう。その意味で、日本の「レジャー研究」は、ほとんど時差なしで輸入されて始まっていると言える⁵⁾。

ただし、欧米においても、「レジャー」が対象とする領域は「大衆文化論」の中に取り込まれて目立たなくなるし、映画やテレビといったメディアや音楽やスポーツ、あるいはファッション、そして若者文化といったテーマに凌駕されて後退することになる。そこから、「レジャー」についての見直しが行われるのは、1990年代以降のことである。欧米では特に「カルチュラル・スタディーズ」による「レジャー」についての批判的分析が盛んになっていて、この企画でも一つの章を割いて、その動向を紹介するつもりである。

2. レジャーと余暇

まず、レジャーや余暇についての研究の歴史を概略したが、次に改めて、「レジャー」について考察するところから始めたいと思う。「レジャー」の定義は多様にある。しかしここでは定番となっているJ. デュマズディエの次の定義を取り上げてみよう。

レジャー・スタディーズの必要性和可能性

余暇とは、個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、あるいは利得とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会参加、自由な創造力の発揮のために、全く随意に行う活動の総体である⁶⁾。

デュマズディエは「レジャー」には「休息」や「気晴らし」、そして「自己開発」の三つの側面があることに注目する。それぞれは「レジャー」として一括りにできないほどの多様な意味を持つが、いずれにしても「仕事」に従属して、働くことを十分にこなすための充電やスキルアップの時間や機会として捉えられていると言える。ここにはもちろん、「余暇」を単に「仕事」に従属したものとしてではなく、より積極的に、その重要性を指摘しようとする姿勢がある。しかし「レジャー」ということばには、人が生きる上でより本質的な要素を見つけることもできる。

たとえばレジャーの語源はラテン語の「リセーレ」(licere)だが、その意味は「自由であること」であって、仕事に従属しない独立したものとして考えられていた。これに対応するギリシャ語は「スクール」の語源である「スコレー」(scholē)だから、自由にするものの中心には、やはり仕事とは直接関係しない、純粋な好奇心にもとづいてする学ぶことや考えることがあったと言えるだろう。もっとも「スコレー」中心の生活ができたギリシャ人は、労働を奴隷に任せる自由の身の人たちだった。

「レジャー」が現代的な意味として定着したのは前述したように、19世紀中頃とされている。とは言え、自由に使えるレジャーの時間の

必要性は、たとえば16世紀の初めに書かれたトマス・モアの『ユートピア』でも、働く時間は6時間にとどめ、後は散歩や読書や団らんに当てることを良きこととしてあげている。あるいは、その1世紀後に書かれたフランシス・ベーコンの『ニュー・アトランティス』は進歩や変化のほとんどない停滞した社会としての『ユートピア』とちがって、進歩を大前提にした科学的ユートピアだが、その進歩の目的には、人びとの労働からの解放が謳われている⁷⁾。

ヨーロッパの近代社会には、それ以前の中世の時代にあった身分制度を壊して、自由で平等な新しい社会を目指すという理想があった。けれども産業革命が起こり、資本主義という新しい経済システムができあがる過程で、新興の中産階級と労働者階級という新たな序列が生まれた。

A. コルバンは「レジャー」がヨーロッパの歴史を通して「高貴な生まれに対する補償、特権としての自由な時間」として扱われてきたとした上で、近代的な意味での「レジャー」の誕生を近代化の中で台頭した「中産階級」の中に見いだしている。その時期は19世紀の中頃、より厳密に言えば1850年代ということである⁸⁾。

近代化の中でまず経済的な力を手にするようになった新興の勢力は、次に特権階級に独占されていた政治的権力を要求するようになる。イギリスにおいて、この勢力に選挙権を認める「第一次選挙法改正」が行われたのは1832年のことであった。「ブルジョアジー」と呼ばれるようになったこの勢力はまた、特権階級が独占的に所有し、楽しんできた文化についても、その獲得を望んだ。それは衣食住に関わるものか

ら娯楽的なものにまで及び、単に模倣をするというのではなく、独特の文化を形成するようになったのである。

たとえば、上流階級の社交の場で使われていた音楽は、中産階級によって踊りも会話も禁止されたコンサートホールで聴く芸術に変容した。音だけに意識を向ける「集中的聴取」が、よりよき音楽の聴き方として推奨されるようになり、情操教育の必要性の自覚から、学校教育にも採り入れられていったのである⁹⁾。

同様のことは、スポーツにも見られた。上流階級に限られていた狩猟には、銃の禁止、獲物を殺すのを猟犬に任せる、そして獲物を食さないといったルールがあった。N. エリアスと、E. ダニングは、このようなルールの施行にスポーツ誕生の契機を見ているが、それは中産階級の手によって、一層徹底されて、「近代スポーツ」と呼ばれるいくつもの種目を登場させることになった。音楽同様に、スポーツもまた学校教育に導入され、子どもたちの心身の訓練に使われ、スポーツマンシップやチームプレイの重要性を教育するようになった¹⁰⁾。

中産階級が「レジャー」として発展させたものには、他にも「ツーリズム」や「ショッピング」などがある。現在使われている意味での「レジャー」は、仕事を中心にして個人の品格や生活を豊かにするための「教養」の機会や時間として捉えるという、中産階級の考えが基本だと言える。他方で、労働者階級の中から生まれた「娯楽」としての「レジャー」には、現在でも、品性を貧しくするだけの「気晴らし」の機会と時間にすぎないとする見方がある。このような意味で「レジャー」として経験されることの中にある「教養」と「娯楽」の二つの側

面は、「レジャー」を考察する上で、基本的な視点となるはずである。

T. ヴェブレンの『有閑階級の理論』は1899年に出版されている。アメリカの上層の中産階級に顕著な特徴を「見せびらかしの消費」と「閑暇的消費」として辛らつな批判をしたが、それらはどちらも、他者からの羨望や嫉妬のまなごしを必要とする差別的な心理から生まれる欲望だった。社会分化が進み、多くの人が都市に住むようになると、希少なものと新しいものの「消費」や「レジャー」としての「暇」の過ごし方は、自分や家族の体面を保ち、優越感を味わうための手段として、一層魅力的なものになる。都市においては、それらの誇示が、日常的につきあう人だけでなく、つきあいのない未知の人にも向かって行われるものになったのである¹¹⁾。

19世紀の後半になると、労働者階級の生活の改善を目指す動きが活発になる。当然、労働時間の短縮や賃金の上昇のほかに「レジャー」についても問題になった。ここで基準になったのが、中産階級が基本にした「合理的余暇」の探求であり、働くための力を再創造するための「リクリエーション」という考え方だったことは言うまでもない。このような流れは20世紀に入るとさらに加速化されることになる。

労働についての国際的な取り決めを行う「国際労働機関」(ILO) が生まれたのは1919年で、その1号条約は1日の労働を8時間、1週間では48時間と定めたものだった。さらに「週休制」(1921)、「週40時間労働」(1935)、「年次有給休日12日」(1936)などといった条約が制定された。日本は発足時から加盟をして、第2次世界大戦中の脱退を経て戦後に再加盟をして

いる。現在では、常任理事国として重要な役割を果たす立場にあるが、批准していない条約が数多くあることは指摘しておく必要があるだろう¹²⁾。

2. 豊かさとは何か

日本人が働く時間は1955年には月間194.8時間だった。高度経済成長期の60年代には200時間を超える時期もあったが、1980年には175.7時間に減り、統計上は2011年には150時間まで減少したということになっている。ただし、この数字にはパートタイムで働く人がふくまれる一方で、サービス残業は入っていないから、実態とはずいぶん違うと言わざるを得ない。

第2次大戦後に到来した豊かな社会は大衆消費社会と呼ばれた。それは、人びとの生活の基本が、働くこと、生産することから消費すること、生活を楽しむことに変わったことをさしている。「レジャー」の重要性に注目が集まったことは言うまでもない。その第一の前提には労働時間の短縮があった。たとえばJ. フーラスティエは1965年に、働くのが近い将来生涯にわたって4万時間になると予測したし、H. カーン等は同時期に、アメリカ社会の労働時間が週3日、22.5時間になる21世紀の未来像を提言した¹³⁾。

働く時間が減れば、自由に使える時間が増えることになる。日本の経済は1969年にGNPがアメリカに次いで世界2位になるほどに急成長した。50年代の終わりから60年代初めにかけて「マイカー時代」や「レジャーブーム」といったことばがもてはやされ、家庭用に開発された電化製品が「三種の神器」（テレビ、冷蔵

庫、洗濯機）として消費された。

東京オリンピックが開催され、海外渡航が自由化された1964年には「バカンス」という流行語も飛び出している。新幹線や高速道路が開通し、JALパックが発売され、国内はもちろん、海外に出かける旅行が盛んになった。消費欲求も「新三種の神器」（カー、クーラー、カラーテレビ）の登場によってますます高まった。

日本の経済は70年代に入ってドルショックやオイルショックで成長が鈍化するが、後半から80年代になると再び活性化してアメリカを脅かすほどの経済大国になる。1972年に100万人を超えた海外渡航者は86年に500万人に達すると、90年には1000万人を突破するようになった。いわゆるバブルの時代には大都市を中心に土地が高騰したが、マイホームを求める人びとや別荘を購入する人たちも急増して、日本が経済的には世界で最も豊かな国になったことが喧伝された。

石川弘義の『余暇の戦後史』は、敗戦後から70年代までの日本人の生活動向について余暇を視点にして見つめたもので、経済成長の中で多くの日本人がどのようなモノやイベントに憧れ、実践してきたかがよくわかる好著である。それによれば、70年代後半の日本人のレジャーが、「休みなんだから何かをしよう」といった受動的なもので、著者はそのような社会心理的な特徴を「代理満足的」と言い「ヤケクソ・レジャー」だと皮肉っている¹⁴⁾。

高度成長期の時代にいち早く、レジャーに積極的な価値を見いだしたのは若者達だった。洋楽の流行とそれに伴うファッションが大人達との間に世代間のずれを作り出したし、戦後の民主主義教育やテレビの普及などによって、若者

の存在を大きく浮き彫りにした。欧米化はまず、若者達から浸透していったのである。

ただし、その特徴は基本的には「代理的」であると同時に同調型のマスレジャーで、石川は、自ら考え工夫してするのではなく、させられるものでしかないと批判して、余った暇から「生きがい」への発想の転換の重要性を説いている。そのような指摘は10年後に出版された加藤秀俊の『余暇の社会学』でも行われていて、加藤は「レジャー」について考える必要性について、それが近未来の社会や自分自身を考えるために不可欠な文明論であり、人生論でもあるという主張をしている¹⁵⁾。

3. 現代のレジャー

石川や加藤の批判や提案から数十年が経過した。現在の日本人にとって、レジャーはどのように認識され実行されているのだろうか。日本生産性本部が毎年出している『レジャー白書』は「余暇市場」を1. スポーツ部門, 2. 趣味・創作, 3. 娯楽, 4. 観光レジャーに分類して、それぞれについて消費動向を金額で提示している。それによると、2012年度の余暇市場は総額で64兆7372億円で、その内訳は、「スポーツ」(3兆9150億円)、「趣味・創作」(8兆4220億円)、「娯楽」(42兆7572億円)、「観光レジャー」(9兆6330億円)となっている。余暇市場規模が最も拡大したのは1996年で90兆9070億円だから、現在では、およそ4分の3ほどに縮小したことになる¹⁶⁾。

四つの分野の中では「娯楽」が圧倒的で、その中心はパチンコである。ただしピーク時には30兆円を超えたが、現在では20兆円を下回る

までに縮小している。とは言え、余暇市場の三分の一弱をパチンコが占めている現状、あるいはこの白書からは除外されている風俗産業が一説によれば6兆円規模で、AV産業は1兆円だと言われることは、研究対象としてはほとんど無視されてきただけに、日本人にとってのレジャーを考える上で、注目すべきことだと思う。

また石川が「ヤケソ・レジャー」と皮肉った傾向が現在でも相変わらず、多くの人にとっての動機と実践になっていることも指摘できる。たとえば週末の高速道路の渋滞は何十年に渡って恒常化している。しかし、そのことを理由に週末のドライブや旅行を控える傾向は見られない。正月やお盆、そしてゴールデン・ウィークに集中する人びとの大移動も、何十年も続く年中行事と化している。東京ディズニーリゾートの人気は相変わらずだし、東京スカイツリーや富士山の世界文化遺産認定など、好んで一カ所に集中するマス・レジャーにも大きな陰りはないようである。

その一番の理由は、未来学が予測した労働時間の大幅な短縮が21世紀になっても実現しなかったことにあるのだと思う。戦後に確立した日本型の雇用形態は、バブル崩壊後の経済活動の沈滞によって、パートタイムや派遣といった形に大きく変化した。そのような生活を支える経済基盤の不安定さは、余暇活動に費やすお金や時間の減少にもはっきり見て取ることができる。

ただし、大きな変化も見られる。石川は70年代のレジャーが若者中心であることを指摘したが、最近の多くの特徴として団塊世代に代表される高齢層のレジャー活動が注目されるようになった。『レジャー白書2013』ではレジャ

レジャー・スタディーズの必要性と可能性

一活動の主役が10代から60代に変わった点を指摘している。その主流は観光や旅行、そして登山やトレッキングといった教養や健康志向のものだが、それはまた20代から30代の女たちに影響して「歴女」「や」「山ガール」といった新しい流行を生み出してもいる。

健康志向と言えるかどうかかわからないが、大勢のランナーが参加するマラソン大会の増加も新しい現象だろう。笹川スポーツ財団によれば、ランニング人口は1000万人を超えていて、日本人の10人に一人が年一回以上のランニングを実施しているということだ。週に一回は走る人が500万人以上いて、日本全国で毎年100以上の大会が開催されている。このほかにも最近増加しているものとしては、サイクリングや釣りが上げられる。これに野球やサッカーなどの既存のスポーツを加えれば、競技人口に絞っても、その人口はかなりの数になるだろうと思う。もちろんここには、プロスポーツを観戦する人口の増加も付け加える必要があるだろう。

スポーツをするには、種目に応じた器具や用具、そしてウェアが必要である。あるいは、スポーツを扱う新聞や雑誌、書籍といったものまでふくめて「スポーツ産業」として括ったときに、その経済規模は11兆円になるという報告もある。この数字は日本のGDPの2%にもなるものだが、であればなおさら、減少傾向にあるとはいえ、パチンコの20兆円という数字の大きさには改めて驚かされる。

日本において「マストツーリズム」の出発点は「レジャー」が流行語になった1960年代前半である。東京オリンピックを期に高速道路網が整備されはじめ、東海道新幹線が開通し、海外渡航制限が解除されて日本航空によって「ジャル

パック」が商品化された。日本航空が東京・サンフランシスコ間にジェット旅客機を導入させたのは1960年で、翌年にはパリ便にも就航させている。

その海外旅行者数は国土交通省が毎年発表している『観光白書』によれば、1964年には12万8000人だったものが、73年には228万9000人になり、79年には400万人達し、86年には500万人を越えている。この数はその後飛躍的に伸びて、90年に1000万人を突破すると2000年には1700万人に達している。それ以降の伸びは鈍化して2012年は1850万人弱にとどまっているが、レジャー全体に見られる大幅な減少傾向の中で、海外旅行だけが漸増しているのは、注目すべき特徴だろうと思う。

日本人の海外旅行の仕方は大きく二つに分けられる。「ジャルパック」に代表される団体旅行と個人旅行だが、後者を牽引したのは若者たちだった。法務省が公表している「出入国管理」の統計によれば、20代の若者層の出国者数は1996年を100とすると、2009年には50台にまで半減したようである。20代人口そのものが同時期に75にまで下がっているが、この数値は、若者たちの海外に対する関心の薄さを表していると言える¹⁷⁾。

同様のことは音楽におけるJポップに比較した洋楽の売れ行き不振や、洋画よりも邦画がヒットする傾向にも伺うことができるかもしれない。とは言え、JポップのCD売り上げはAKBなど一部に偏っていて、その魅力も音楽的なものとは異なっているようであるし、映画についても宮崎アニメの群を抜く興行収入が邦画の優勢を支えているようである。

もう一つ、産業ということ言えば「外食」

を上げておく必要があるだろう。『レジャー白書』によれば、2012年度の外食市場は12兆5070億円で、これに喫茶店や酒場の4兆5370億円を足した飲食市場の合計は17兆440億円になる。ただしこの額については、「食」の外部化率そのものが44%に達しているという数字もあるから、外での飲食のすべてをレジャーとして括ることはできないだろう。外食が生活の豊かさを表すのか、逆に貧しさの指標となるのか。自分で作らずに家の外で食べることが半数近い人にとって日常化している現実には、「食」と「レジャー」の関係を考える上では、大きな注目点になると思う。

4. レジャーを問い直す

近代社会の特徴の一つに「勤勉」を尊ぶ考え方があつた。働かざる者食うべからず。この「勤勉」を尊ぶ価値観は、現在でもけつして廃れてはいないと言える。その価値観が日本人の中にも強く根づいていゝことは「余暇」と訳された「レジャー」の今日的な定義づけによく現れていゝと思う。

したがつて「レジャー・スタディーズ」がまづ問題にすべきなのは、「余暇はすべからず善用さるべし」といゝ「余暇善用論」の現代的な意味と「レジャー」との関係についての考察だろつ。レジャーについて考えることは、その語源から言つて「自由」について考えることでもあつた。社会が豊かになれば、個人の生活も自由で豊かなものになる。第二次大戦後の経済成長著しい時代の中で、多くの研究者が注目したのは、勤勉さから解放された個人はいつたい何に生きがいを見いだして生活するかといゝ問いか

けだつた。

「ライフスタイル」といゝことばは1960年代にアメリカで若者達が主張した、生き方や生活の仕方に対する現実批判と問い直しのなかで使われたものである。商品化されたモノの消費ではなく、自ら作ること、組織化された企業の中で機械の歯車として働くのではなく、自ら仕事を見つけ出していゝこと、人種や階層、あるいは性別にとらわれない、柔軟な人間関係を指向すること等々。そこで提案されたことの中には、70年代以降にマーケティング用語として使われるようになった新しい「ライフスタイル」として一般的になったものも少なくない。その中にはもちろん、「レジャー」を重視する姿勢もあつた。

「仕事」ではなく「レジャー」を生きがいにする。そのような発想は現在の状況では、一笑に付される問いかけに思われるかもしれない。けれども、であればこそなつて、経済成長を果たして熟成したはずの日本の社会が、「レジャー」を生きがいにする「ライフスタイル」の実現に失敗したのか。過重な労働に心身をすり減らしたり、不安定な雇用の形態に不安を募らせたりするようになってしまつたのか。このような問いかけをする必要がある。

「レジャー」についての問い直しは、現在の日本人にとって「仕事」がどういゝ位置づけとして捉えられていゝかといゝ問い直しでもある。最近の大学生に見られる就職活動への傾倒や、それに対応して大学が示してきていゝ、キャリアアップのための講座やプログラムの新設は、あたかも、大学新卒時点で就職先が見つからなければ、それ以後の人生に夢や希望が持てなくなるかのように学生達に思い詰めさせてしまつ

ほど深刻な状況にあると言える。

厚生労働省による「新規学卒者の離職状況」によれば大卒者の3割弱が3年以内で離職を経験し、高卒者では3.6割、そして中卒者では6.4割に達しているようである（平成21年度）。また、総務省の調査によれば、「フリーター」は中卒の15歳から34歳に限っても176万人（平成23年）で、「ニート」の状態にある者は、同年齢層で60万人とされている。また総務省の「労働力調査」では、平成25年度の非正規雇用者数は1881万人で前年から106万人増加し、逆に正規雇用者は3317万人で、1年間で53万人の減少と報告されている。

また、平成11年以来、年間3万人を超えてきた自殺者数が平成24年度に2万8000人弱に減少したことが内閣府自殺対策推進室によって報告されている。けれども減少したのは中高年の層で、10代から30代にかけての層では相変わらず漸増傾向にあるようだ。とりわけ就活に失敗したことや職場での悩みを理由にした自殺の上昇は2007年以降顕著という指摘もある（「自殺対策支援センター・ライフリンク」）。20代の死亡原因の半数が自殺だという現状は世界にも類を見ない特異な傾向で、GDPが世界第3位の国だということを考えた時に、その異様さにはもっと注視する必要があるだろう。

同様の傾向は「レジャー」においても見られるようだ。平成25年度の『レジャー白書』では若者層のレジャー種目参加数が減少している反面で60代以上が増加しているのが近年の傾向だとして、就職難で苦勞している若者と、退職後の生活を楽しもうとする高齢者層の違いを如実に表したものだという解釈をしている。もちろんここには、全世代に共通して、「レジャ

ー」に使う時間と費用についての二極化が進んでいるという傾向もあるとされている¹⁸⁾。

雇用についてのこのような厳しい状況に対して、人びとはその生活の指針をどのように考えているのだろうか。内閣府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」には「これからの生活の力点」について質問する項目がある。それによると、「レジャー・余暇生活」が80年代から持続して「衣食住」に関わる部分をしのいでトップを続けている。他方で、収入と自由時間については、収入の方が多い傾向が続いている。私たちにとって満足のいくしあわせな生活とはどんなものなのか。それは経済的な豊かさとはどう関係しているのか。生活する上で「レジャー」を重視する（したい）という気持ちが一貫してトップにあるとする調査結果と、21世紀に入って減少し続けているレジャーに使う費用との間にあるずれには、現在の日本人が指向する「ライフスタイル」と、それができない現状を読み取ることができるかもしれない。

私たちが自分の意志や好みに従って自由に振る舞うことの中には「遊び」と言われる要素が多く含まれる。この「遊び」が「真面目」や「本気」、そして「勤勉さ」とは対照的な行為や考えに対して向けられていることに注目すると、「レジャー」と「遊び」の間には、大きな共通性があると言える。しかし、そもそも「遊び」とはいったい何なのか、それは仕事とは切り離されているものとして考えるべきものなのか。そんな本質的な問題について、触れる必要があることは言うまでもない。「遊び論」は70年代から80年代にかけてホイジンガやカイヨワの理論を軸に盛んに行われたが、それ以降に話題になったベイトソンの「プレイ」やチクセント

ミハイの「フロー」などといった概念を交えた、新たな展開が必要だろう¹⁹⁾。

「レジャー」は個人の生活と関わる領域で、それは主に「文化」と関連するテーマだと言える。しかし、「レジャー」はまた他者、そして社会と強く関係し、経済や政治とも深く関わっている。さらには、日本という国に限定したのではなく、広くグローバルな世界に目を向けて捉える必要もある。そのためには、文化を政治や経済、そして社会との関連で考えることを基本にするカルチュラル・スタディーズの視点から「レジャー」を捉えることが必要になる。

C. ロジックはカルチュラル・スタディーズの視点から、「レジャー」を仕事に従属したものとしてとらえたり、「レジャー」そのものに限定して、その内容を分析することのほかに、「社会的統合、協同、相互理解、あるいは身体的、心理的健康や幸福といった社会的に定義された目標を達成する機能的な活動として検証」することの必要性を指摘している。ここには「仕事」や「遊び」、あるいは個人的な日常生活を離れた社会的な活動を「レジャー」として見るという姿勢がある。また消費対象としてではない「レジャー」の領域に対して向けるまなざしもある²⁰⁾。

「レジャー・スタディーズ」には、まず以上のようなテーマについての理論的な考察を重要だろう。その上で、「レジャー」としての具体例である「娯楽」「ツーリズム」「音楽」「ショッピング」「スポーツ」「食」などに目を向ける必要がある。

最後に『レジャー・スタディーズ』の章構成案と執筆予定者を載せておく。

序章 レジャー・スタディーズの必要性和可能性 (渡辺潤)

第一部 余暇学からレジャー・スタディーズへ

1. 余暇とレジャー (藺田碩哉)
2. 遊び (井上俊)
3. ライフスタイル (渡辺潤)
4. 仕事 (三浦倫正)
5. レジャーとカルチュラルスタディーズ (小澤考人)

第二部 レジャーの歴史と現在

6. 娯楽 (加藤裕康)
7. ツーリズム (増淵敏之)
8. 音楽 (宮入恭平)
9. ショッピング (佐藤生実)
10. スポーツ (浜田幸絵)

第三部 レジャーの諸相

11. ギャンブルとセックス (岸善樹)
12. ライフサイクルとレジャー (盛田茂)
13. レジャーとしての食 (山中雅大)
14. レジャーとしてのテレビ (吉田達)
15. ミュージアムとレジャー (光岡寿郎)

注—————

- 1) 藺田碩哉 2008『余暇の論理』叢文社, p. 10
- 2) Corbin, A. 1995, *L'avenement des Loisirs (1850-1960)* = 2000『レジャーの誕生 (上下)』藤原書店, p. 10
- 3) 「生活科学調査会」『余暇 日本人によるへ生活思想』は1961年の出版だが、ドメス出版から1970年に再販されている。権田保之助の業績は『権田保之助著作集』(全四巻)として1974~75年に文和書房から出版され、

2010年に学術出版会から復刻されている。また、「日本生産性本部」の『消費革命とレジャー産業』からは、題名からしてその出版当時には、まだ「レジャー」の訳語が定着していなかったことがわかるだろう。

- 4) 権田保之助論の代表としては、石川弘義 1974「余暇理論の源流 権田保之助からの出発」堀川直義編『現代マス・コミュニケーション論』川島書店、井上俊 1977「娯楽研究の姿勢 権田保之助の民衆娯楽論」『遊びの社会学』世界思想社がある。
- 5) Dumazedier J. 1962, *Vers une Civilization du Loisir?*, = 1972『余暇文明へ向かって』東京創元社, Riesman, D. 1964, *Abundance for What?* = 1968『何のための豊かさ』みすず書房
- 6) デュマズディエ Ibid. p. 19
- 7) More, T. 1516, *Utopia* = 1957『ユートピア』岩波文庫, Bacon, F. 1620, *The New Organon* = 2003『ニュー・アトランティス』岩波文庫, 2003年。人が生存に必要な糧を得るのに働く時間については、この後も一貫して、少なくとも済むという主張が行われている。たとえば、T. カンパネッラ『太陽の都』岩波文庫, P. ラファエル『怠ける権利』平凡社, W. モリス『ユートピア便り』晶文社, E. ベラミ『かえりみれば アメリカ古典文学7』研究社, P. グッドマン『コミュニタス 理想社会への思索と方法』彰国社などがある。
- 8) コルバン Ibid. このことは、本書の副題からもよくわかる。
- 9) 渡辺裕 1989『聴取の誕生』春秋社, 吉成順 2012「19世紀中葉のロンドンにおける大衆的演奏会文化の実態と意義」東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科 2011年度博士号取得論文。吉成によれば、コンサートホールにおける音楽の演奏というクラシック音楽の形式が成立する以前に、パリやロンドンでは繁華街のプロムナードなどで多様な音楽を演奏するコンサートが開かれ、同時に見世

物なども催される一時期があったということである。音楽におけるクラシックとポピュラーの分離が始まるのは、この後のまさに1850年以降のことである。

- 10) Elias, N., Dunning, E. 1986 *Quest for Excitement*, = 1995『スポーツと文明化』法政大学出版局
- 11) Veblen, T. 1899, *The Theory of Leisure Class*, = 1961『有閑階級の理論』岩波文庫
- 12) ILOが採択した条約のうち日本が批准しているのはわずか4分の1にすぎない。未批准条約には1号の「1日8時間、週48時間労働」をはじめとして、「年次有給休暇」(140号), 「強制労働の廃止」(105号), 「雇用及び職業における差別待遇禁止」(111号), 「母性保護」(103号), 「作業環境」(148号), 「労働安全衛生」(155号), 「社会保障の権利維持」(157号), 「パートタイム労働」(175号)などがある。
- 13) JFourastie, J. 1965, *Les 40000 Heurs*, = 1965『四万時間』朝日新聞社, Kahn, H., Wiene, A. j. 1967, *The Year 2000, A Framework for Speculation on the Next Thirty-Three Years*, = 1968『紀元2000年——33年後の世界』時事通信社
- 14) 石川弘義 1979『余暇の戦後史』東京書籍
- 15) 加藤秀俊 1988『余暇の社会学』PHP新書
- 16) 『レジャー白書』2013年度版, 日本生産性本部
- 17) 若者と海外旅行については山口誠 2010『ニッポンの海外旅行 若者と観光メディアの50年史』ちくま新書が参考になる。数の減少とは別に、海外に出かけても、現地やそこに生きる人たちではなく、一緒に旅する仲間や日本人旅行者の動向に関心を持つことも指摘されている。古市憲寿 2010『希望難民ご一行様 ピースボートと「承認の共同体」幻想』光文社新書, 大野哲也 2012『旅を生きる人びと バックパッカーの人類学』世界思想社など。
- 18) 『レジャー白書』Op. cit.

- 19) 井上俊 2004 「余暇学の可能性」, 瀬沼克彰,
 蘭田碩哉編著『余暇学を学ぶ人のために』世
 界思想社
- 20) Rojek, C. 2005, *Leisure Theory, Principles and
 Practice*, Palgrave Macmilan, p. 30